

# 平成 17年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 5月17日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 9204

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 西久保 慎一

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 有森 正和

TEL (03) 5402-6767

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社等の名称 株式会社エイチ・アイ・エス (コード番号:9603) 親会社等における議決権保有比率 20.0%

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,029	-	64	-	258	-
16年 10月期	31,778	40.9	1,372	-	1,415	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,677	-	32.62	32.25	31.7	2.3	2.0
16年 10月期	1,354	-	7,209.56	7,189.36	91.2	15.9	4.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 10月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年 3月期 51,405,180株 16年 10月期 187,899 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成17年3月期は決算期変更により5ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-
16年 10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	13,975	8,426	60.3	163.78
16年 10月期	8,745	2,163	24.7	11,512.34

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 51,453,200株 16年 10月期 187,899 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 346,600株 16年 10月期 - 株

### (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	720	1,075	21	2,596
16年 10月期	1,201	1,039	1,620	1,176

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,500	1,500	1,400	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 20銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

#### 運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京=福岡線を9往復、東京=鹿児島線を4往復、東京=徳島線を4往復、平成17年3月11日から新たに東京=関空線を就航（4往復/日）し、合計21往復42便/日の運航をしております。

今後は羽田空港発着枠を積極的に活用し、同空港を発着する新たな路線開設を促進するとともに、その他の空港間を結ぶ新たな路線の開設等についても視野に入れ、国内定期路線の運航をさらに拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、東京（羽田）=ソウル（仁川）の深夜チャーター便を毎週末に2往復運航しており、お客さまからは羽田発着の利便性について高い評価を頂いております。他の地域へのチャーター便についても、適宜、その可能性を継続的に検討しております。

#### コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総合的なコスト削減を図ります。

#### サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着までご満足いただけるサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

#### 航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機を主力に据え、蓄積してきた整備・運航の技術品質を基に、新たにBoeing社製737-800型機を導入し、運航路線に適合した高品質で低コストな機材の充実に努めてまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。懸案でありました創業来の繰越損失は、当期の業績、資本準備金の取崩および減資の実施により一掃いたしました。引き続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともにシステム開発力の充実・コスト削減・財務体質強化等により、それに打克つことの出来る企業体質を構築いたします。

「既存概念を克服し競争力のある航空会社として自立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として自立いたします。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

### 運航品質の向上

整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

### 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機2機の導入、運航路線の拡大については、自立化による運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。

また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のあるポテンシャルを蓄積してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

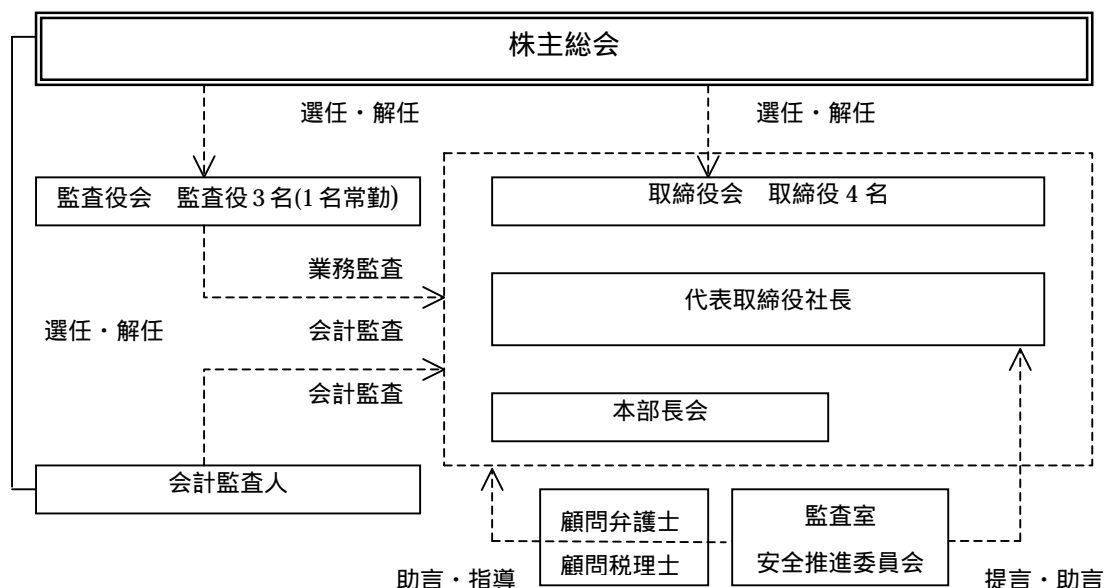
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上を図るため、透明性と健全性の高い、より効率的な経営の実現を果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全て社外監査役）で構成され、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行を審議・決定する機関として本部長会を設定しており隔週開催しております。また代表取締役社長の直轄部門として監査室および安全推進委員会を設置し、法令・規程の遵守や安全意識の徹底並びに品質向上を重視する観点から、監査室は業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を行い、安全推進委員会は飛行の安全に対する様々な障害要因の発見・抽出・分析・防止対策の提言を継続的に行っております。また個々の業務執行にあたり、弁護士・税理士と顧問契約を結び、疑義が生じた場合は適宜、法務・税務について適切な助言・指導を受ける体制をとっております。

業務執行および監督に係わるコーポレートガバナンスシステムは以下のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役のうち1名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の報酬総額	20,750 千円
監査役の報酬総額	1,500 千円
(注) 決算期変更により5ヶ月間となっております。	

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	4,500 千円
上記以外の報酬	1,500 千円
(注) 決算期変更により5ヶ月間となっております。	

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

1. 当社の取締役会を構成する各取締役は、実質的な執行役として主要事業部門の内的業務に対し直接的に指揮を行なうことを基本とし、人員については合理的な最少人員（取締役 4 名）で構成することにより現実的で有用な経営情報をもとにした合議体として、取締役会は適格かつ迅速な意思決定を行っています。その他、財務・人事各業務について、その業務の執行者 2 名を執行役員として位置付け、執行責任と経営責任を分担させることによって執行管理機能の充実に資することを目的とした執行役員制度を導入しております。これにより取締役会は経営の意思決定および監督機能と一部執行管理を分離させ、構成する取締役 2 名は執行の担務からはずれませんが、取締役会の機能として経営判断と戦略策定に専念出来る体制を確立させ企業価値の向上を目指しております。
2. 経営の公正性、透明性の確保の観点から、マスコミ等に対する広報活動およびホームページにおける企業・IR 情報などの情報開示の充実に努めました。
3. 監査役・監査室による厳格な業務監査の実施、半期毎に実施される監査法人による精緻な会計監査および四半期毎のレビューを実施いたしました。
4. 株主の皆様をはじめステークホルダーに開かれた経営を行うことを目的として、情報取扱責任者を設置し、事業活動を通じた決定事実・発生事実を、内外の干渉を受けることなく独立した立場で一元的に情報を入手、適時開示の要否を総合的に判断し、遅滞なく公表できる体制を整備いたしました。

( 6 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社エイチ・アイ・エス	上場会社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他の 会社	20.04	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社エイチ・アイ・エスの持分法による連結対象会社（その他の関係会社）と位置付けられております。設立時から直接・間接的に様々な支援を受けてまいりましたが、今後は、当社の自立化を推進し、大手旅行会社と航空会社というそれぞれの立場で、経済合理性に基づく透明性の高い強力なビジネスパートナーとしての関係を継続して維持していく所存であります。

親会社等との取引に関する事項

詳細につきましては、27 頁に記載の「1. 親会社及び法人主要株主等」をご参照下さい。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、個人消費の回復や大企業を中心とした設備投資意欲の改善により、景況感の底入れが主要経済指標からも散見されておりますが、長期化する原油価格の高止まりにより、製造業等における企業収支圧迫や価格転嫁による物価高騰が懸念されるなど、本格的な景気回復は未だ予断を許さない状況にあります。

航空業界におきましては、国内旅客数が横ばいで推移する中、原油価格の高騰による燃料費負担の増加により経営合理化効果が相殺されるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、新機材導入により6機体制とし、主力である東京=福岡線を9往復、東京=徳島線4往復、東京=鹿児島線4往復、東京=関西線4往復と就航便数の安定供給をはかった結果、航空需要の低迷期にかかわらず、当期においても2期連続での営業黒字を計上するにいたしました。

運航路線別では、東京=徳島線や東京=鹿児島線において市場認知の浸透やリピート率向上によりシェアを拡大する一方、当社主要路線である東京=福岡線では他社競合によりマーケットシェアが落ち込んだため、全路線合計有償旅客数は対前年比微減いたしました。また、3月11日に新規就航した東京=関西線の搭乗率や収益への貢献は未だ低く、全路線合計では増便による提供座席数の増加に伴う全体供給量の拡大に比し、搭乗率は微減する結果となりました。

国際線事業につきましては、羽田空港の深夜発着枠を利用し毎週末2往復運航している東京=ソウル(仁川)のチャーター便が、多様化する顧客ニーズとの合致により引き続き高い搭乗率を得ております。今年7月には、新たに同深夜発着枠を活用した東京=沖縄(那覇)線への夏季需要期の就航を決定しており、今後とも羽田空港を含めた24時間運用空港の深夜発着枠等の活用による新市場開拓の可能性を検討してまいります。

貨物・郵便事業につきましては、増便による輸送能力の増加を受け、前年に引き続き増収と堅調に推移しております。

一方、事業費につきましては燃料費負担が増加いたしました。航空機材の増加による相対的な運航コストの削減効果や、計画整備を基にした安定運航により、外部経済環境の変化に伴うコスト増にも弾力性をもって対応できる収益構造を構築しております。これにより当社のローコストキャリアとしての運賃体系を継続、運賃への転嫁による利用者負担増を避け、引き続き価格競争力の維持に努めております。今後につきましては、現在委託しております重整備の委託先の見直しにより機体整備コストの削減をはかるとともに、自立した運営体制の確立に向け自社操縦士や整備士の養成をすすめ、自社の技術的蓄積を高め、より一層の安全運航に努めてまいります。

なお、当期11月1日付でゼロ株式会社との合併に伴い、余剰資金をもとに長期借入金等の有利子負債を返済したことにより利子負担が減少、また、資本準備金の取崩や減資により創業来の繰越損失を一掃したことで財務体質は大幅に改善されております。また、同社のシステム開発部門を吸収したことで、航空券の予約管理をはじめ開発整備の遅れておりました社内システム環境の改善を、顧客利便の向上と合理化によるコスト削減の面から積極的に推進しております。個人向け販売においては、予約管理システムの整備により、従来の電話予約からインターネットによる予約率が増加しており、今後も利益率の高いインターネット販売取扱高の獲得に向け、ネット販売専業業者との提携等、販売チャネルの拡大を目指します。また、代理店販売においては、特定代理店への依存度を改め独立性を高めることで、販売手数料率の改善をはかるとともに、新たな販売代理店網の整備・強化を目指してまいります。

当期における、国内線旅客搭乗実績は次のとおりです。

	平成 16 年		平成 17 年			第 9 期 平 均
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
東京 - 福岡線	76%	61%	57%	69%	69%	66%
東京 - 鹿児島線	59%	49%	53%	55%	65%	56%
東京 - 徳島線	51%	38%	38%	43%	48%	43%
東京 - 関西線					43%	43%

以上の結果、当期における事業収益は13,029百万円、経常利益は258百万円、当期純利益は1,677百万円を計上することとなりました。なお、当期は5ヶ月間の変則決算となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 次期の見通し

第10期におきましては、平成17年4月1日から東京=関西線でのJALグループとのコードシェア運航を開始いたしました。これにより運航便数を倍増(当社便:4往復/日、コードシェア便:4往復/日)し、お客さまの利便性を改善します。さらに、平成18年2月の神戸空港の開港に合わせ、新たに東京=神戸線(8往復/日)への就航を予定しており、首都圏と関西圏を結ぶ航空輸送市場における路線の拡充をいたします。

また、平成17年7月から9月までの期間、東京=那覇線において深夜時間帯での運航(5往復/週)を計画し、新たな需要層の創出と獲得を図ります。

貨物郵便事業につきましては、引続き月間1億円程度の安定的収益が見込まれ、国際線につきましては、毎週末の定期的な羽田=ソウル(仁川)の深夜チャーター運航を継続し、祝祭日等の高需要日には追加的な運航を計画しております。

一方、原油高騰に伴う相当の燃料費上昇の影響は否めないものの、整備体制(業務委託・部品供給等)を抜本的に改善し整備費の圧縮と整備品質の向上による遅延・欠航便の発生の防止に努め、安全かつ高品質な運航体制の維持により、お客さまのご期待に添うべく事業を推進していく所存であります。

なお、平成17年11および12月に新たな路線展開にむけて、Boeing社製737-800型機材(新造機177席)2機の新規導入と同型機の運航体制の整備を進めてまいります。

安定的な収益基盤に立った路線拡大による事業規模の拡充と継続的に実施していくコスト構造の改善により、今後も競争力の強化と事業効率の向上に努めてまいります。

結果といたしまして、第10期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)におきましては、売上高385億円、経常利益15億円、当期純利益14億円を計上する見込みであります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、1,740百万円の減少となりましたが、期首においてゼロ株式会社との合併を果たすに至り、ゼロが持っていた資金 3,159百万円を引継ぐことにより、現金及び現金同等物期末残高は2,596百万円（前期末：平成16年10月期は1,176百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

なお、当会計年度は決算期の変更に伴い、平成16年11月1日から平成17年3月31日までの5ヶ月間となっているため、前年同期との増減金額の比較を行っておりません。

#### (営業キャッシュ・フロー)

当期は税引前純利益1,684百万円を計上したものの、主として売上債権の増加に伴う資金の減少1,072百万円があったことから、営業活動の結果使用した資金は720百万円となりました。

これは当会計年度より決算期を10月から3月に変更したことに伴い、3月多客期に係る売上債権の回収が翌期に繰越されたことによるものであります。

#### (投資キャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,075百万円となりました。これは有価証券の売却495百万円、差入保証金の返還351百万円による投資資金回収がなされた一方で、主として航空機材・空港設備拡充を目的とした有形固定資産の取得による支出1,662百万円によるものであります。

#### (財務キャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、自己株式の売却により21百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの指標

	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年3月
自己資本比率(%)	86.3	64.7	8.9	24.7	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	254.1	172.8	124.4	232.0	379.6
債務償還年数(年)				2.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				24.3	

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年10月期、平成14年10月期及び平成15年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また平成17年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成 17 年 5 月 17 日）現在において当社が判断したものであります。

#### （1）事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港（羽田空港）を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成 17 年 4 月 1 日以降、同空港の新たに新規航空会社および既存新規航空会社に優先的に配分される発着枠（20 枠）については、一部を除き、対象航空会社よりの発着枠申し出順に配分されるため、当社が所望する発着枠については必ずしも全て確保されている状況ではありません。

#### （2）競合他社への依存について

日本国内では航空運送事業の基盤をなす運航、航空機整備等に関連する業務については、事実上、大手航空会社しか委託先が存在しないため、当該業務のうち自社にて実施不可能な業務を航空運送事業において競合する大手航空会社に依存しております。

#### （3）戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

#### （4）原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランスや産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の変動によっては燃料費が上昇する可能性があります。

#### （5）人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、副操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については国内他社の経験者を中心に人材を確保しておりますが、雇用市場の流動性が低いことため相当数の有資格者を一時に確保することは困難な状況であります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業拡大の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

#### （6）航空機材の選定について

当社の使用機材は Boeing 社製 767-300 型機（B767 型機）を中核機として事業を展開しておりますが、市場規模を勘案すると小型機材（B737 型機等）の方が適切である路線もあるため、将来の路線展開によっては、当該小型機材の導入が必要となります。その場合には、従来の B767 型機のほかに新たに当該小型機材の運用するための生産体制を整備するとともに B767 型機の体制と併せて維持していく必要があります。

#### （7）使用機材の経年化に伴う整備費の増加について

1 号機（JA767A）、2 号機（JA767B）については導入後 5 年を経過しており、また、平成 16 年 12 月に導入しました 6 号機（JA767E）についても製造後 10 年を経過している機材のため、それぞれの機体およびエンジンの定期点検における整備対象範囲が増加するため整備費が増加する可能性があります。

4. 財務諸表  
(貸借対照表)

(単位:千円)

科 目	第 8 期 (平成 16 年 10 月 31 日現在)			第 9 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		1,176,995			2,545,552	
2. 営業未収入金	1	1,662,792			2,735,260	
3. 有価証券		-			51,120	
4. 未収入金		151,566			285,644	
5. 未収消費税等		-			585,220	
6. 前払費用		705,589			919,423	
7. その他		20,150			17,119	
8. 貸倒引当金		42,270			40,642	
流動資産合計		3,674,823	42.0		7,098,699	50.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 航空機材	368,802			2,175,131		
減価償却累計額	131,468	237,334		301,270	1,873,860	
(2) 建物	252,191			349,472		
減価償却累計額	115,096	137,094		89,941	259,530	
(3) 車両運搬具	172,243			319,020		
減価償却累計額	107,075	65,167		134,392	184,627	
(4) 器具備品	344,519			489,146		
減価償却累計額	204,673	139,845		191,548	297,597	
(5) 建設仮勘定		466,979			31,878	
有形固定資産合計		1,046,422	12.0		2,647,494	18.9
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		11,085			6,104	
(2) 電話加入権		10,542			11,194	
(3) ソフトウエア		23,908			21,402	
無形固定資産合計		45,535	0.5		38,701	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		58,800			52,000	
(2) 関係会社出資金		1,800			1,800	
(3) 長期前払費用		185,594			185,626	
(4) 敷金・保証金		1,568,783			1,424,900	
(5) 長期貸付金		12,665			12,465	
(6) 長期預け金		1,928,637			2,366,023	
(7) その他		11,451			9,545	
(8) 貸倒引当金		12,665			12,465	
投資その他の資産合計		3,755,065	42.9		4,039,896	28.9
固定資産合計		4,847,023	55.4		6,726,092	48.1
繰延資産						
1. 開発費		223,898			151,208	
繰延資産合計		223,898	2.6		151,208	1.1
資産合計		8,745,745	100.0		13,975,999	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成16年10月31日現在)			第 9 期 (平成17年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 営業未払金		1,530,330			2,180,277	
2. 短期借入金		2,400,000			-	
3. 未払金		388,666			349,410	
4. 未払費用		72,688			302,844	
5. 未払法人税等		20,988			7,680	
6. 前受旅客収入金		659,078			864,368	
7. 預り金		34,944			64,832	
8. 賞与引当金		-			230,000	
9. 定期整備引当金		759,236			888,754	
10. 未払消費税等		144,460			-	
11. その他		4,053			30,051	
流動負債合計		6,014,446	68.8		4,918,219	35.2
固定負債						
1. 定期整備引当金		538,881			600,633	
2. その他		29,261			30,387	
固定負債合計		568,142	6.5		631,021	4.5
負債合計		6,582,588	75.3		5,549,240	39.7
(資本の部)						
資本金 2		6,647,964	76.0		2,163,157	15.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	6,180,939			4,662,604		
2. その他資本剰余金	-			15,199		
資本剰余金合計		6,180,939	70.7		4,677,804	33.5
利益剰余金						
1. 当期末処分利益及び 当期末処理損失( )	10,665,745			1,677,085		
利益剰余金合計		10,665,745	122.0		1,677,085	12.0
自己株式 3		-	-		91,287	0.7
資本合計		2,163,157	24.7		8,426,759	60.3
負債資本合計		8,745,745	100.0		13,975,999	100.0

## ( 損 益 計 算 書 )

( 単 位 : 千 円 )

科 目	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
事 業 収 益			%			%
1. 航 空 事 業 収 入	31,323,291	31,778,184	100.0	12,814,347	13,029,167	100.0
2. 附 帯 事 業 収 入	454,892			214,819		
事 業 費						
1. 航 空 事 業 費	27,835,552	27,961,767	88.0	11,857,468	11,897,590	91.3
2. そ の 他	126,214			40,122		
営 業 総 利 益		3,816,417	12.0		1,131,576	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	670,854			160,448		
2. 広 告 宣 伝 費	469,927			219,319		
3. 給 与 手 当 等	556,039			296,452		
4. 福 利 厚 生 費	97,349			47,229		
5. 旅 費 交 通 費	36,054			14,003		
6. 通 信 シ ス テ ム 費	118,396			35,980		
7. 業 務 委 託 費	120,711			74,929		
8. 支 払 手 数 料	184,389			102,853		
9. 賃 借 料	58,008			31,148		
10. 消 耗 器 具 備 品 費	22,258			6,085		
11. 減 価 償 却 費	18,846			19,918		
12. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,537			1,664		
13. そ の 他	63,707	2,444,083	7.7	56,889	1,066,924	8.2
営 業 利 益		1,372,334	4.3		64,652	0.5

(単位：千円)

科 目	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	31			594		
2. 投資有価証券売却益	-			42,000		
3. 為 替 差 益	-			73,571		
4. 違 約 金 収 入	131,409			60,688		
5. 商品スワップ解約益	39,800			-		
6. そ の 他	32,786	204,027	0.7	32,452	209,307	1.6
営業外費用						
1. 支 払 利 息 1	53,173			-		
2. 為 替 差 損	95,626			-		
3. 新 株 発 行 費	-			12,800		
4. そ の 他	12,384	161,184	0.5	2,527	15,327	0.1
経 常 利 益		1,415,176	4.5		258,632	2.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	1,870			3,493		
2. 会社分割に伴う 営業移転利益	-	1,870	0.0	1,563,106	1,566,599	12.0
特別損失						
1. 固定資産売却損 2	348			-		
2. 固定資産除却損 3	47,090			35,665		
3. 関係会社株式評価損	-	47,439	0.2	104,800	140,465	1.1
税引前当期純利益		1,369,607	4.3		1,684,766	12.9
法人税、住民税及び事業税		14,939	0.0		7,680	0.0
当 期 純 利 益		1,354,668	4.3		1,677,085	12.9
前 期 繰 越 損 失		12,020,414			4,484,806	
減資による繰越損失補填額		-			4,484,806	
当期末処分利益及び 当期末処理損失( )		10,665,745			1,677,085	

## (キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	
	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	1,369,607	1,684,766
2. 会 社 分 割 に 伴 う 営 業 移 転 利 益		1,563,106
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		104,800
4. 減 価 償 却 費	322,685	331,436
5. 長 期 前 払 費 用 償 却 額	44,683	17,508
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		42,000
7. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 ( は 減 少 額 )	25,667	1,828
8. 賞 与 引 当 金 の 増 加 額		230,000
9. 定 期 整 備 引 当 金 の 増 加 額	316,899	191,270
10. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	31	521
11. 支 払 利 息	53,173	
12. 為 替 差 益		53,962
13. 為 替 差 損	34,372	
14. 固 定 資 産 売 却 損	348	
15. 固 定 資 産 除 却 損	47,090	35,665
16. 売 上 債 権 の 増 加 額	33,470	1,072,467
17. 棚 卸 資 産 の 減 少 額	1,369	2,700
18. 前 払 費 用 の 増 減 額 ( は 増 加 額 )	25,210	213,834
19. 未 収 入 金 の 増 加 額	27,882	93,945
20. 長 期 預 け 金 の 増 加 額	688,049	437,386
21. 開 発 費 の 増 加 額	29,139	
22. 仕 入 債 務 の 増 減 額 ( は 減 少 額 )	307,291	653,344
23. 前 受 旅 客 収 入 金 の 増 減 額 ( は 減 少 額 )	366,309	205,290
24. 未 払 金 の 減 少 額		254,710
25. 未 収 消 費 税 等 の 増 減 額 ( は 増 加 額 )	348,294	585,220
26. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 ( は 減 少 額 )	144,460	148,951
27. そ の 他 の 資 産 の 増 加 額	118,823	53,362
28. そ の 他 の 負 債 の 増 加 額	105,141	264,607
小 計	1,268,008	693,182
29. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	31	521
30. 利 息 の 支 払 額	49,358	
31. 法 人 税 等 の 支 払 額	17,630	28,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,051	720,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	100,022	
2. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		495,180
3. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	711,734	1,662,580
4. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	150	
5. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	6,366	71,489
6. 敷 金 ・ 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出	466,123	188,983
7. 敷 金 ・ 保 証 金 の 返 還 に よ る 収 入	42,989	351,810
8. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,870	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,191	1,075,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 に よ る 収 入	2,400,000	
2. 短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	1,990,000	
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	2,030,000	
4. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		23,669
5. 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		45,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,000	21,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	35,018
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,458,116	1,740,290
現金及び現金同等物期首残高	2,635,111	1,176,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,159,969
現金及び現金同等物期末残高	1,176,995	2,596,673

(損失処理計算書及び利益処分案)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成 17 年 1 月 27 日)		期 別 科 目	第 9 期 (平成 17 年 6 月 23 日)	
	金 額			金 額	
(当期末処理損失の処理)			(当期末処分利益の処理)		
当期末処理損失		10,665,745	当期末処分利益		1,677,085
損失処理額			次期繰越利益		1,677,085
1. 資本準備金取崩額		6,180,939			
次期繰越損失		4,484,806			

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日及び開催予定日であります。

重要な会計方針

期別 項目	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) -----	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	-----
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3年～15年 航空機材 10年 車輛運搬具 2年～6年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) ----- (2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5年間)により、每期均等償却しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) 開発費 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

期 別 項 目	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) -----</p> <p>(3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当期において、人事制度の改訂を行ったことに対応し、賞与の支給額を合理的に見積ることができることとなったため、将来の賞与支給見積額のうち、当期の負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 定期整備引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	-----

期 別 項 目	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
10. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左
11. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

### 表 示 方 法 の 変 更

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>前期までは独立科目で掲記していた貯蔵品(当期末残高2,700千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた前受金(当期末残高4,053千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期前払費用」は525千円であります。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未払金」は91,706千円であります。</p>	

注 記 事 項

( 貸借対照表関係 )

第 8 期 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 197,497 千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 普通株式 710,000 株 優先株式 40,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 187,899 株</p> <p>3. -----</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためゼロ株式会社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>5. 資本の欠損の額 10,665,745 千円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 845,037 千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 普通株式 187,720,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 51,799,800 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式 346,600 株であります。</p> <p>4. -----</p> <p>5. -----</p>

( 損益計算書関係 )

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 35,485 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛 348 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15,693 千円 車輛 8,957 備品 2,790 ソフトウェア 18,590 商標権 632 長期前払費用 425</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 47,090</p>	<p>1. -----</p> <p>2. -----</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15,657 千円 車輛 422 備品 14,648 ソフトウェア 103 商標権 4,491 長期前払費用 343</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 35,665</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,176,995 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,995 千円</td> </tr> </table> <p>2. -----</p>	現金及び預金勘定	1,176,995 千円	現金及び現金同等物	1,176,995 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,545,552 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">51,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,673 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併したゼロ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は、4,662,604千円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,730,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">653,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383,642千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,810,395千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,818,525千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,545,552 千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	51,120 千円	現金及び現金同等物	2,596,673 千円	流動資産	5,730,287千円	固定資産	653,355千円	資産合計	6,383,642千円	流動負債	1,810,395千円	固定負債	8,130千円	負債合計	1,818,525千円
現金及び預金勘定	1,176,995 千円																						
現金及び現金同等物	1,176,995 千円																						
現金及び預金勘定	2,545,552 千円																						
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	51,120 千円																						
現金及び現金同等物	2,596,673 千円																						
流動資産	5,730,287千円																						
固定資産	653,355千円																						
資産合計	6,383,642千円																						
流動負債	1,810,395千円																						
固定負債	8,130千円																						
負債合計	1,818,525千円																						

## (リース取引関係)

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>245,130</td> <td>74,381</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>31,277</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>78,571</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>354,979</td> <td>79,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	245,130	74,381	器具備品	33,948	31,277	2,670	ソフトウェア	80,880	78,571	2,308	合計	434,340	354,979	79,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>267,080</td> <td>214,531</td> <td>52,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,500</td> <td>24,752</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>79,873</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,460</td> <td>319,157</td> <td>54,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	267,080	214,531	52,548	器具備品	25,500	24,752	747	ソフトウェア	80,880	79,873	1,006	合計	373,460	319,157	54,302
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	319,511	245,130	74,381																																						
器具備品	33,948	31,277	2,670																																						
ソフトウェア	80,880	78,571	2,308																																						
合計	434,340	354,979	79,360																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	267,080	214,531	52,548																																						
器具備品	25,500	24,752	747																																						
ソフトウェア	80,880	79,873	1,006																																						
合計	373,460	319,157	54,302																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 57,778千円	1年内 47,860千円																																								
1年超 27,375千円	1年超 11,161千円																																								
合計 85,153千円	合計 59,022千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 74,635千円	支払リース料 29,770千円																																								
減価償却費相当額 67,027千円	減価償却費相当額 26,878千円																																								
支払利息相当額 5,432千円	支払利息相当額 1,462千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算出方法	(5) 利息相当額の算出方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年内 3,521,025千円	1年内 4,764,853千円																																								
1年超 9,180,591千円	1年超 13,100,633千円																																								
合計 12,701,617千円	合計 17,865,486千円																																								

( 有 価 証 券 関 係 )

前事業年度末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年11月1日 至平成17年3月31日) (単位: 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
495,180	42,000	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	51,120

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、両者とも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の管理は担当部門（経理担当・財務担当）間の相互チェックにより行っております。なお、取引の状況については、定期的に取締役会に報告することとしております。</p>	

## 2. 取引の時価等に関する事項

第8期（自平成15年11月1日至平成16年10月31日）

期末日現在、取引の残高がないため該当事項はありません。

第9期（自平成16年11月1日至平成17年3月31日）

期末日現在、取引の残高がないため該当事項はありません。

### （税効果会計関係）

第 8 期 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	第 9 期 自平成16年11月1日 至平成17年3月31日																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,956,317 千円</td> </tr> <tr> <td>回数券売上否認</td> <td style="text-align: right;">34,866</td> </tr> <tr> <td>定期整備引当金否認</td> <td style="text-align: right;">528,204</td> </tr> <tr> <td>為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">112,877</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,599</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">92,440</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">12,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（繰延税金資産小計）</td> <td style="text-align: right;">2,761,172</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,761,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,956,317 千円	回数券売上否認	34,866	定期整備引当金否認	528,204	為替差損否認	112,877	貸倒引当金否認	21,599	未払賞与否認	92,440	未払費用否認	12,488	その他	2,379	<hr/>		（繰延税金資産小計）	2,761,172	評価性引当額	2,761,172	<hr/>		繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">801,303 千円</td> </tr> <tr> <td>回数券売上否認</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>定期整備引当金否認</td> <td style="text-align: right;">606,036</td> </tr> <tr> <td>為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">92,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,587</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>（繰延税金資産小計）</td> <td style="text-align: right;">1,680,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,680,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	801,303 千円	回数券売上否認	2,771	定期整備引当金否認	606,036	為替差損否認	92,189	貸倒引当金否認	20,739	賞与引当金否認	93,587	未払費用否認	13,677	関係会社株式評価損否認	42,643	その他	7,956	<hr/>		（繰延税金資産小計）	1,680,903	評価性引当額	1,680,903	<hr/>		繰延税金資産合計	
繰越欠損金	1,956,317 千円																																																						
回数券売上否認	34,866																																																						
定期整備引当金否認	528,204																																																						
為替差損否認	112,877																																																						
貸倒引当金否認	21,599																																																						
未払賞与否認	92,440																																																						
未払費用否認	12,488																																																						
その他	2,379																																																						
<hr/>																																																							
（繰延税金資産小計）	2,761,172																																																						
評価性引当額	2,761,172																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計																																																							
繰越欠損金	801,303 千円																																																						
回数券売上否認	2,771																																																						
定期整備引当金否認	606,036																																																						
為替差損否認	92,189																																																						
貸倒引当金否認	20,739																																																						
賞与引当金否認	93,587																																																						
未払費用否認	13,677																																																						
関係会社株式評価損否認	42,643																																																						
その他	7,956																																																						
<hr/>																																																							
（繰延税金資産小計）	1,680,903																																																						
評価性引当額	1,680,903																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">70.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	26.6	繰越欠損金の充当	70.2	住民税均等割	1.1	その他	<u>1.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	33.3	繰越欠損金の充当	7.2	住民税均等割	0.5	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.5</u>																						
法定実効税率	42.05 %																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
評価性引当額の増減	26.6																																																						
繰越欠損金の充当	70.2																																																						
住民税均等割	1.1																																																						
その他	<u>1.5</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.1</u>																																																						
法定実効税率	40.69 %																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
評価性引当額の増減	33.3																																																						
繰越欠損金の充当	7.2																																																						
住民税均等割	0.5																																																						
その他	<u>0.3</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.5</u>																																																						

### （持分法損益等）

第8期（自平成15年11月1日至平成16年10月31日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第9期（自平成16年11月1日至平成17年3月31日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	6,882,373	旅行業	(被所有) 直接 27.6	兼任2人	当社航空引換証の販売代理	販売手数料の支払(注)1	66,752	営業未払金	23,260
								業務委託費の支払(注)2	19,903		
								旅行チケット購入等(注)3	22,899		
								広告掲載料の支払(注)4	607		
								航空引換証販売代理(注)5	3,694,863	営業未収入金	130,727
								広告掲載による収入(注)6	7,452	営業未収入金	1,032
								資金の返済	2,530,000		
利息の支払	35,360										
出向者給与等の支払(注)7		その他の流動資産	1,148								

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)秀インター(注)8	東京都町田市	5,000	リース業		兼任1人		予備エンジンのリース料の支払等(注)9	81,000		
								予備エンジンリースの保証金差入(注)10		敷金・保証金	270,000

### 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	スカイマークツアーズ (株)	東京都 港区	58,800	旅行業	(所有) 直接 100%	兼任2人	当社航空 引換証の 販売代理	販売手数料 の支払 (注)1	114,044		
								航空引換証 販売代理 (注)5	1,721,846	営業 未収入金	65,738
								資金の返済	50,000		
								利息の支払	124		
								出向者給与 等の支払 (注)11		立替金	4,822

(注) 上記1から3の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 航空引換証販売代理に伴う手数料の支払であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。
- 2 当社への出向社員等に係る業務委託費であります。
- 3 当社従業員の出張等業務上の移手段としてのチケット購入代金であります。
- 4 広告掲載料の支払であります。
- 5 航空引換証販売代理であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。また、「航空引換証販売代理」の「取引金額」の欄には、取扱高(消費税等を含む)を記載しております。
- 6 当社機内誌等への広告掲載による代金であります。
- 7 (株)エイチ・アイ・エスへの出向社員への給与等であります。
- 8 (有)秀インターは、取締役澤田秀雄及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。
- 9 予備エンジンのリース取引等であり、リース契約期間及び回数は平成10年12月から平成18年11月までの97回であります。
- 10 予備エンジンリース契約等による保証金であります。
- 11 スカイマークツアーズ(株)への出向社員への給与等であります。

当事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	(株)エイチ・ アイ・エス	東京都 新宿区	6,882,373	旅行業	(被所有) 直接 20.0	兼任2人	当社航空 引換証の 販売代理	販売手数料 の支払 (注)1	1,997	営業 未払金	2,726
								旅行チケッ ト購入等 (注)2	15,773		
								広告掲載料 の支払 (注)3	70		
								航空引換証 販売代理 (注)4	1,516,800		
								広告掲載に よる収入 (注)5	2,445		
出向者給与 等の支払 (注)6	1,148	その他の 流動資産									

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 自己の 計算に おいて 所有し ている 会社等 並びに 当該会 社等の 子会社	(有)秀インタ ー(注)7	東京都 町田市	5,000	リース業		兼任1人		予備エンジ ンのリース 料の支払等	13,500		
								予備エンジ ンリースの 保証金差入 (注)8	270,000	敷金・ 保証金	

### 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	スカイマークツアーズ(株)	東京都港区	58,800	旅行業	(所有) 直接 100%	兼任2人	当社航空引換証の 販売代理	販売手数料の支払 (注)1	874		
								航空引換証販売代理 (注)4	401,153	営業未収入金	87,905
								コンサルティング契約料等(注)9	55,912	営業未収入金	11,025
								出向者給与等の支払 (注)10		立替金	3,616
	イプシロン(株)	東京都港区	98,000	インターネットでの商品売買代金の決済業務及びその代行	(所有) 直接 100%	兼任2人	代金回収代行	コンビニ取扱手数料の支払 (注)11	20,739	営業未払金	5,798
								コンビニ決済代金の回収代理等 (注)12	1,972,244	営業未収入金	573,873
								業務委託費の支払 (注)13	1,075	立替金	

(注) 上記1から3の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 航空引換証販売代理に伴う手数料の支払であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。
- 2 当社従業員の出張等業務上の移手段としてのチケット購入代金であります。
- 3 広告掲載料の支払であります。
- 4 航空引換証販売代理であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。また、「航空引換証販売代理」の「取引金額」の欄には、取扱高(消費税等を含む)を記載しております。
- 5 当社機内誌等への広告掲載による代金であります。
- 6 (株)エイチ・アイ・エスへの出向社員への給与等であります。
- 7 (有)秀インターは、取締役澤田秀雄及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。
- 8 予備エンジンリース契約の解約に伴う保証金の返還額であります。
- 9 スカイマークツアーズ(株)に対してのコンサルティング業務委託契約料等であります。
- 10 スカイマークツアーズ(株)への出向社員への給与等であります。
- 11 コンビニ取扱に伴う手数料の支払であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。
- 12 「コンビニ決済代金の回収代理等」の「取引金額」の欄には、取扱高(消費税等を含む)を記載しております。
- 13 イプシロン(株)への業務委託費用であります。

( 1 株 当 た り 情 報 )

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日		第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株 当 た り 純 資 産 額	11,512 円 34 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	163 円 78 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	7,209 円 56 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	32 円 62 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	7,189 円 36 銭	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	32 円 25 銭
<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <p>1 株 当 た り 純 資 産 額 57 円 56 銭</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 36 円 05 銭</p> <p>潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 35 円 95 銭</p>			

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目	第 8 期	第 9 期
	自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	1,354,668	1,677,085
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 ( 千 円 )		
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 ( 千 円 )	1,354,668	1,677,085
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数 ( 株 )	187,899	51,405,180
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 ( 千 円 )		
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 に 用 い ら れ た 普 通 株 式 増 加 数	527	604,028
新 株 予 約 権 ( 株 )	527	604,028
希 薄 化 効 果 を 有 し な い た め、潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	平成 16 年 1 月 28 日 定 時 株 主 総 会 決 議 新 株 予 約 権 普 通 株 式 325 個	

( 重要な後発事象 )

<p style="text-align: center;">第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>( ゼロ株式会社との合併 )</p> <p>当社はゼロ株式会社と平成16年7月30日に合併契約書を締結し、平成16年11月1日をもって当社を存続会社として合併をいたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成8年11月に設立され定期航空輸送事業を、ゼロ株式会社は、昭和61年12月に設立されインターネットサービス事業を行ってまいりました。</p> <p>今後は両社の長所を活かし、ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を、スカイマークエアラインズ株式会社の航空事業に付加することにより、競争力を増強し、経営基盤の強化をはかることができると判断いたしました。</p> <p>両社の統合により、より強靱な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に寄与できるものと考えております。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社が存続会社となり、ゼロ株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株式の発行</p> <p>当社は、合併に際し普通株式71,100株を発行し、合併期日前日の最終のゼロ株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.5株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金</p> <p>当社は、合併により資本金を増加せず、全て資本準備金としました。</p> <p>(5) 合併期日 平成16年11月1日</p> <p>(6) 合併に際し引き継いだ財産</p> <p>ゼロ株式会社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を、合併期日において引き継ぎました。</p> <p>なお、合併に際しゼロ株式会社より引き継いだ資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p>	

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																						
<p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,730,287千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653,355千円</td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94,018千円</td></tr> <tr><td>  無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,203千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">556,134千円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,383,642千円</u></td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,810,395千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,818,525千円</u></td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">4,565,117千円</td></tr> </table> <p>(旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業の吸収分割)</p> <p>合併期日をもって、旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社が営業を承継いたしました。会社分割の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を航空事業に付加し、経営基盤の強化をはかるため、旧ゼロ株式会社の経営する営業のうち、インターネットサービスに関する営業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社に承継しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業をグローバルメディアオンライン株式会社に承継させる吸収分割としました。</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>グローバルメディアオンライン株式会社は本分割に際して普通株式890,100株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p>(4) 分割に際し、グローバルメディアオンライン株式会社が承継した資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">127,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,851千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,448千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">4,954千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39,233千円</td></tr> <tr><td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>173,714千円</u></td></tr> </table>	流動資産	5,730,287千円	固定資産	653,355千円	有形固定資産	94,018千円	無形固定資産	3,203千円	投資その他の資産	556,134千円	<u>資産合計</u>	<u>6,383,642千円</u>	流動負債	1,810,395千円	固定負債	8,130千円	<u>負債合計</u>	<u>1,818,525千円</u>	差引正味財産	4,565,117千円	売掛金	127,320千円	貸倒引当金	3,851千円	前払費用	1,038千円	商標権	683千円	電話加入権	2,448千円	保証金	4,954千円	建物	1,887千円	工具器具備品	39,233千円	<u>資産合計</u>	<u>173,714千円</u>	
流動資産	5,730,287千円																																						
固定資産	653,355千円																																						
有形固定資産	94,018千円																																						
無形固定資産	3,203千円																																						
投資その他の資産	556,134千円																																						
<u>資産合計</u>	<u>6,383,642千円</u>																																						
流動負債	1,810,395千円																																						
固定負債	8,130千円																																						
<u>負債合計</u>	<u>1,818,525千円</u>																																						
差引正味財産	4,565,117千円																																						
売掛金	127,320千円																																						
貸倒引当金	3,851千円																																						
前払費用	1,038千円																																						
商標権	683千円																																						
電話加入権	2,448千円																																						
保証金	4,954千円																																						
建物	1,887千円																																						
工具器具備品	39,233千円																																						
<u>資産合計</u>	<u>173,714千円</u>																																						

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																								
<p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,939千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">34,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>67,621千円</u></td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">106,093千円</td></tr> </table> <p>(資本の減少)</p> <p>当社は、平成 16 年 12 月 17 日開催の取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本の減少決議をしております。</p> <p>(1) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式数の減少は行わず、資本の額のみを減少する方法とします。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p>資本の額 6,647,964,000 円を 4,484,806,875 円減少して 2,163,157,125 円とします。なお、減資につきましては定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。</p> <p>(3) 減資の日程(予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株主総会決議日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 1 月 27 日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 2 月 28 日</td></tr> <tr><td>減資の効力発生日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 3 月 1 日</td></tr> </table> <p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成16年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき200株に分割いたします。なお、同日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式の数を100株とします。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の投資単位(1単元)当りの金額を引き下げ、投資家にとって買い求めやすくすることにより、当社株式の流通活性化を図り、当社株主層の拡充を目指します。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、提供された株式1株につき分割による株式200株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割後の会社の発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社の発行する株式の総数</td><td style="text-align: right;">187,720,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">51,799,800株</td></tr> </table>	買掛金	23,939千円	未払金	580千円	前受金	34,922千円	その他	49千円	預り保証金	8,130千円	<u>負債合計</u>	<u>67,621千円</u>	差引正味財産	106,093千円	株主総会決議日	平成 17 年 1 月 27 日	債権者異議申述最終期日	平成 17 年 2 月 28 日	減資の効力発生日	平成 17 年 3 月 1 日	会社の発行する株式の総数	187,720,000株	発行済株式の総数	51,799,800株	
買掛金	23,939千円																								
未払金	580千円																								
前受金	34,922千円																								
その他	49千円																								
預り保証金	8,130千円																								
<u>負債合計</u>	<u>67,621千円</u>																								
差引正味財産	106,093千円																								
株主総会決議日	平成 17 年 1 月 27 日																								
債権者異議申述最終期日	平成 17 年 2 月 28 日																								
減資の効力発生日	平成 17 年 3 月 1 日																								
会社の発行する株式の総数	187,720,000株																								
発行済株式の総数	51,799,800株																								

第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 21円51銭 1株当たり当期純損失金額 41円93銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきまし ては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当該株式分割が当期首に行なわれたと仮定した場合の 当事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 57円56銭 1株当たり当期純利益金額 36円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 35円95銭</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業別売上高明細表

(単位：千円)

事業別	科目 ( 事業内容 )	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日		第 9 期 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
国際線	旅客収入 ( 国際線チャーター便による旅客の運送 )	639,328	2.01	247,318	1.90
国内線	旅客収入 ( 定期の航空機による旅客の運送 )	29,363,606	92.40	11,976,906	91.92
	貨物収入 ( 定期の航空機による貨物の運送 )	1,320,356	4.15	590,122	4.53
国際線・国内線合計		31,323,291	98.57	12,814,347	98.35
附帯事業	附帯事業収入 ( 航空運送に附帯関連する事業 )	454,892	1.43	214,819	1.65
合計		31,778,184	100.0	13,029,167	100.0

(注) 当事業年度は決算期変更により5ヶ月間となっているため、増減金額の表示を行っておりません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動(平成17年6月23日付予定)

代表取締役会長兼社長 西久保 慎一 (現 代表取締役社長)

### (2) その他の役員の変動(平成17年6月23日付予定)

#### 新任取締役候補

取締役(企画担当) 森内 亨

取締役(財務担当) 有森 正和 (現 当社執行役員)

#### 退任予定取締役

取締役会長 澤田 秀雄

#### 新任監査役候補

常勤監査役 崎井 重信

監査役(非常勤) 吉田 望 (現 当社常勤監査役)

監査役(非常勤) 大野 尚

監査役(非常勤) 鳥羽 史郎

#### 退任予定監査役

監査役(非常勤) 梅田 常和

監査役(非常勤) 向井 努

(注) 新任監査役候補者 吉田 望氏、大野 尚氏及び鳥羽 史郎氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。